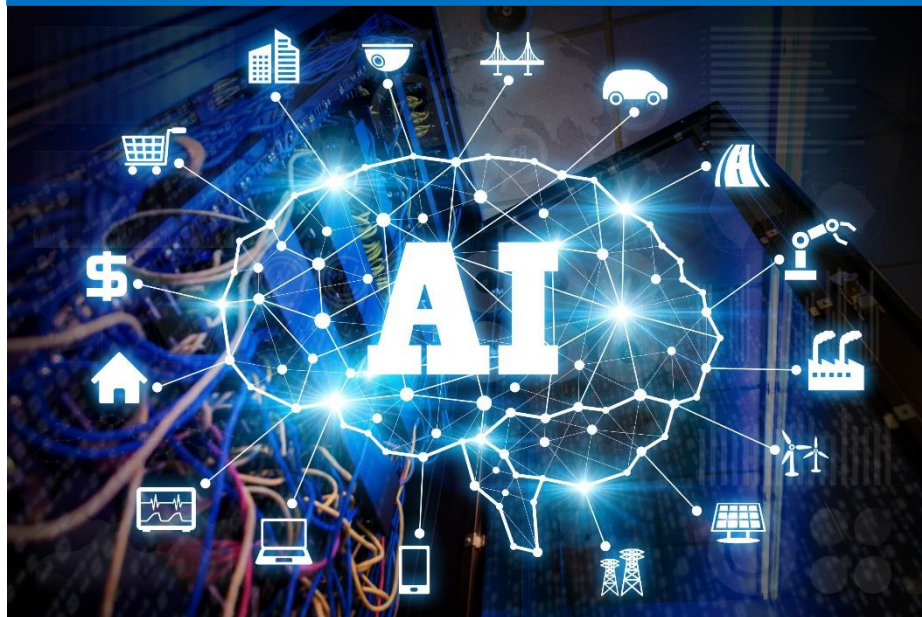


第3章 2 デジタル関連産業に関する本道の現状

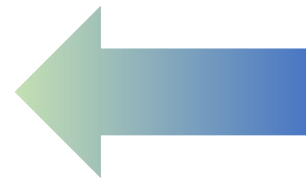
2-3 AIデータセンターでの次世代半導体の活用

- さくらインターネットやソフトバンクは、AI・デジタル社会の実現や経済安全保障などの観点から、国の補助金を活用し、生成AI開発用の高度計算処理能力（スーパーコンピュータ）を有するデータセンターを整備しています。
- AIの計算処理のためには、AI半導体（NVIDIAのGPU(画像処理半導体)など）が必要です。
- 今後、AI半導体の省エネ・高機能化に向け、2nm以下の次世代半導体の活用が加速していきます。

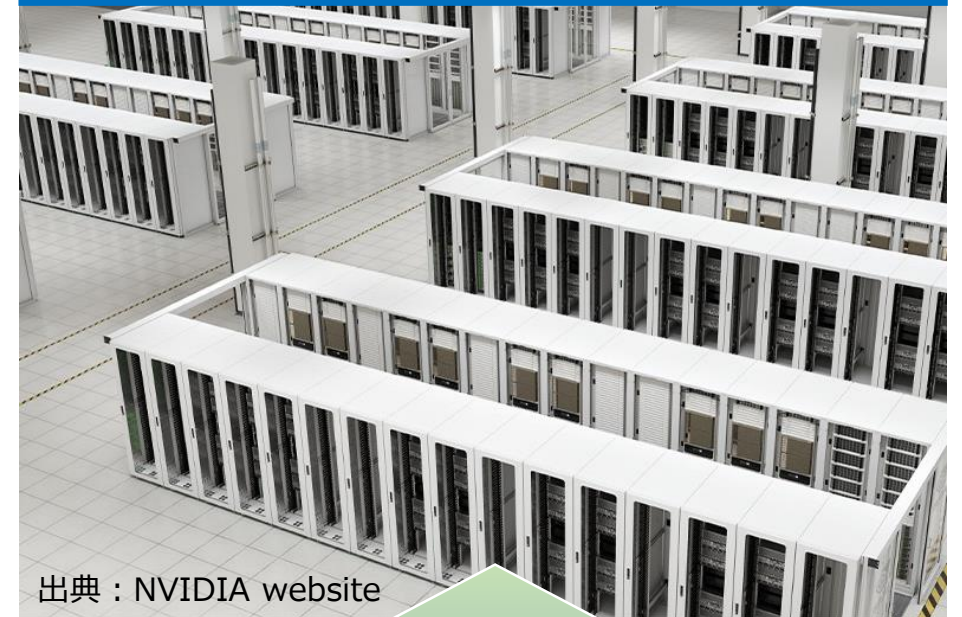
AI共存社会



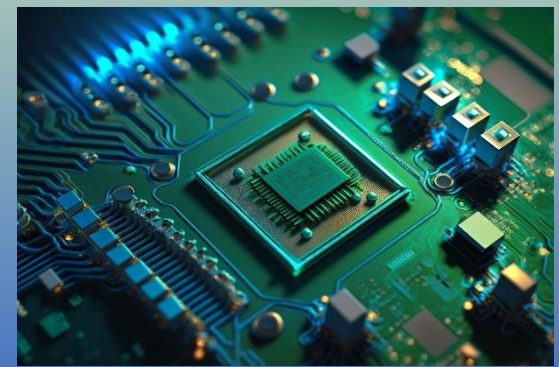
AIの社会実装を支える
デジタルインフラ



AIデータセンター（計算基盤）



次世代半導体の活用加速



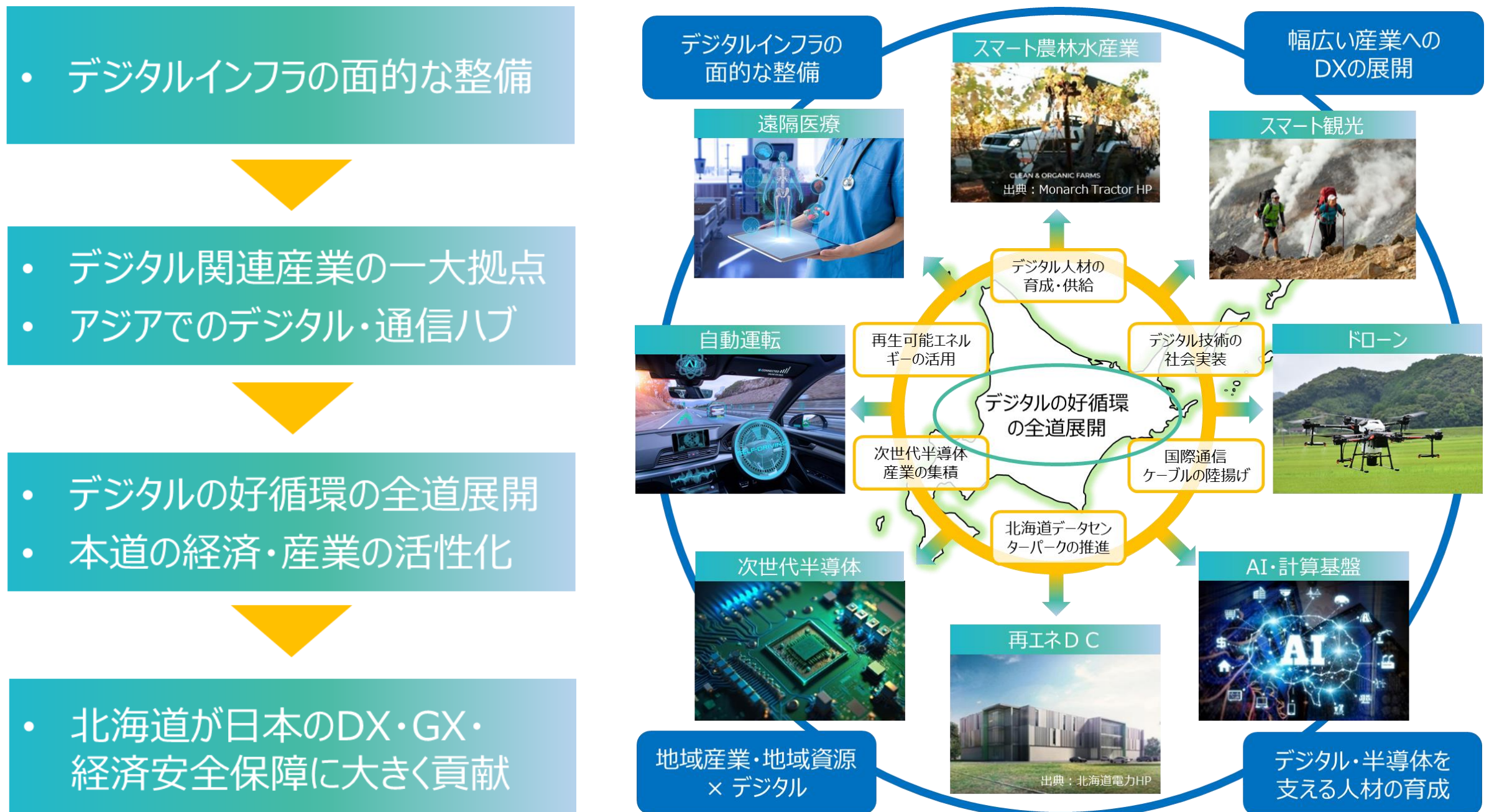
- ✓ AIは、大量に電力を消費するとともに、高度な計算処理が必要。
- ✓ AI半導体の省エネや高機能化のため、2nm以下の次世代半導体の活用は不可欠。

第3章 2 デジタル関連産業に関する本道の現状

2-4 デジタル関連産業の集積に向けた推進方向①

- 道は、2023年7月、北海道の優位性を最大限活用しつつ、データセンターや次世代半導体等を核としたデジタル関連産業の一大拠点を本道に形成し、道内経済の活性化と我が国の経済安全保障に貢献することを目的に、「デジタル関連産業の集積に向けた推進方向」を取りまとめました。
- デジタルインフラを成長基盤としてデジタル関連産業の集積を加速し、全道に展開します。

本道のデジタル関連産業の集積と全道への展開



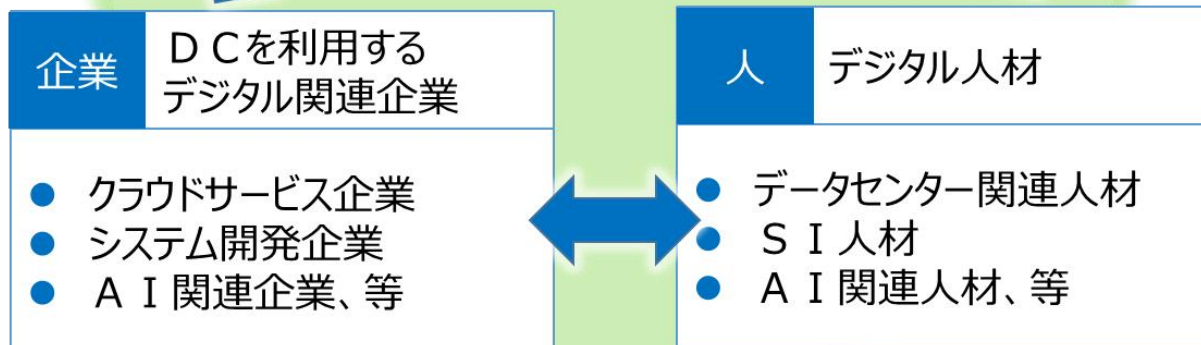
第3章 2 デジタル関連産業に関する本道の現状

2-4 デジタル関連産業の集積に向けた推進方向②

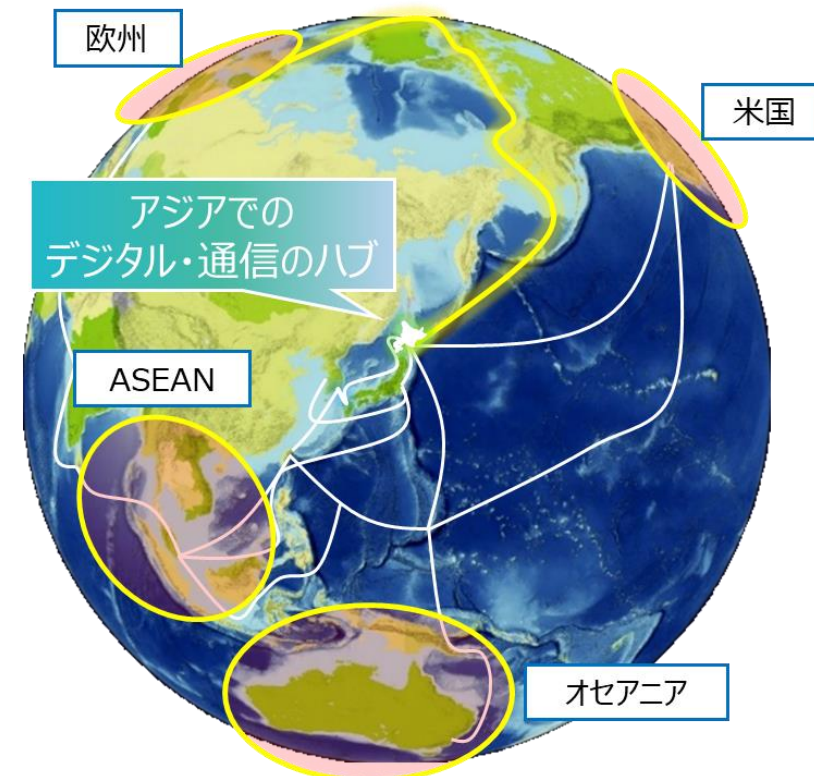
- 再エネを活用したゼロカーボンのデータセンター、これらを利用するデジタル関連企業、さらにはデジタル関連人材の誘致・集積を図る「北海道データセンターパーク」の取組を推進するとともに、北極海通信ケーブルの陸揚げの誘致に取り組み、アジアでのデジタル・通信ハブを目指しています。

北海道データセンターパーク

- 再エネを活用したデータセンターの集積と併せ、これらを利用するデジタル関連企業やデジタル人材の誘致・集積の推進により、「インフラ」・「企業」・「人」が一体となったデジタル関連産業の一大拠点を創出
- 欧州や北米との地理的近接性を活かした海底通信ケーブルの陸揚げ、首都圏を經由した東南アジアやオセアニアとの海底通信ケーブルの接続により、アジアでのデジタル・通信ハブを目指す



- ✓ 国内のデジタルインフラの強化
- ✓ アジアのネットワークのレジリエンス強化
- ✓ 経済安全保障への貢献



第3章 2 デジタル関連産業に関する本道の現状

2-4 デジタル関連産業の集積に向けた推進方向③

- 本道全域をカバーするクラウドサービスや通信ネットワーク拠点の誘致に取り組むとともに、送電網の大規模な増強により、再エネを活用する産業の立地・分散を促進しています。

全道をカバーする高速通信網・送電網の増強

- 北海道全域をカバーする光ファイバーと無線通信を組み合わせた高速通信網により、デジタル技術を最大限活用でき、全道へメリットが波及
- 道内の送電網の大規模な増強により、再エネの更なる拡大や再エネを活用する産業の立地・分散を促進

光ファイバー幹線

通信キャリア、通信回線事業者、電力・鉄道・高速道路事業者などの光ファイバーの拡充・更新

新たな無線通信網

低軌道衛星、5G/6G、空飛ぶ基地局などの活用

